

関西経済の見通し(7月)

2021年7月29日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

1. 関西経済の概況

- 関西経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、サービス消費を中心に下押しが続いているが、全体としては持ち直している。
- 先行き、輸出や生産は国内外のオンライン関連需要拡大等により増加・回復が続き、設備投資も底堅さが維持される見通し。
- 個人消費については、行動制限が維持されていること等から、目先は緩慢な回復ペースに止まろう。但し、ワクチン普及の先行した欧米先進国の先例を踏まえて先行きを展望すると、関西でも、ワクチン効果が出てくることによる各種制限措置の段階的な解除を受けて、回復基調が安定化していくと予想される。もっとも、我が国は元々欧米比では感染者、死者数(重症者数)が相当少ないことなどから、回復のスピードは欧米比緩慢となる可能性がある。
- 関西の実質経済成長率は、2021年度は前年の反動から前年比+3.0%とプラスに転じ、2022年度も、ペントアップ需要の一巡等に伴いやや減速するものの、同+2.5%になると予想する。

関西経済の見通し

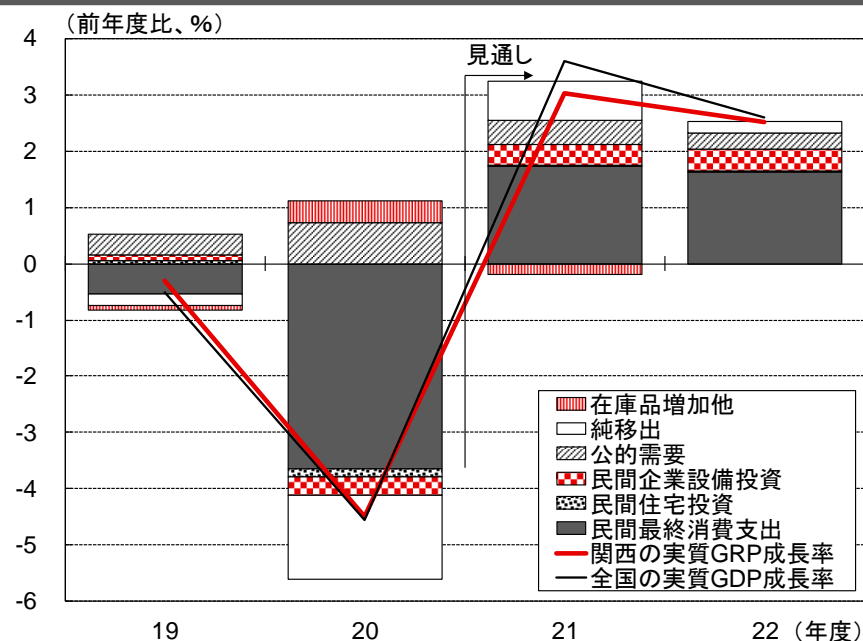
		(前年度比、%)			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	▲ 0.3	▲ 4.5	3.0	2.5
	(全国)	(▲ 0.5)	(▲ 4.6)	(3.6)	(2.6)
民間最終消費支出	関西	▲ 0.9	▲ 6.2	3.0	2.8
	(全国)	(▲ 1.0)	(▲ 6.0)	(3.8)	(3.6)
民間住宅投資	関西	2.0	▲ 5.7	0.5	0.8
	(全国)	(2.5)	(▲ 7.1)	(▲ 0.7)	(▲ 0.1)
民間企業設備投資	関西	0.8	▲ 2.3	2.5	2.8
	(全国)	(▲ 0.6)	(▲ 6.9)	(2.1)	(2.8)
公的需要	関西	1.7	3.3	1.8	1.2
	(全国)	(1.9)	(3.4)	(1.5)	(1.0)
公的固定資本形成	関西	2.0	4.3	1.8	1.9
	(全国)	(1.5)	(4.3)	(0.8)	(1.1)
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	▲ 0.2	▲ 1.5	0.7	0.2
	(全国)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(1.0)	(0.0)
鉱工業生産指数	関西	▲ 4.2	▲ 8.1	8.2	3.0
	(全国)	(▲ 3.7)	(▲ 9.5)	(11.0)	(3.8)

(注) 1. 2019~2020年度は、全国は実績、関西は当室による実績見込値。2021年度以降は当室見通し(全国は2021年5月時点)。

2. 「関西」は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料) 内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西の実質経済成長率の寄与度分解



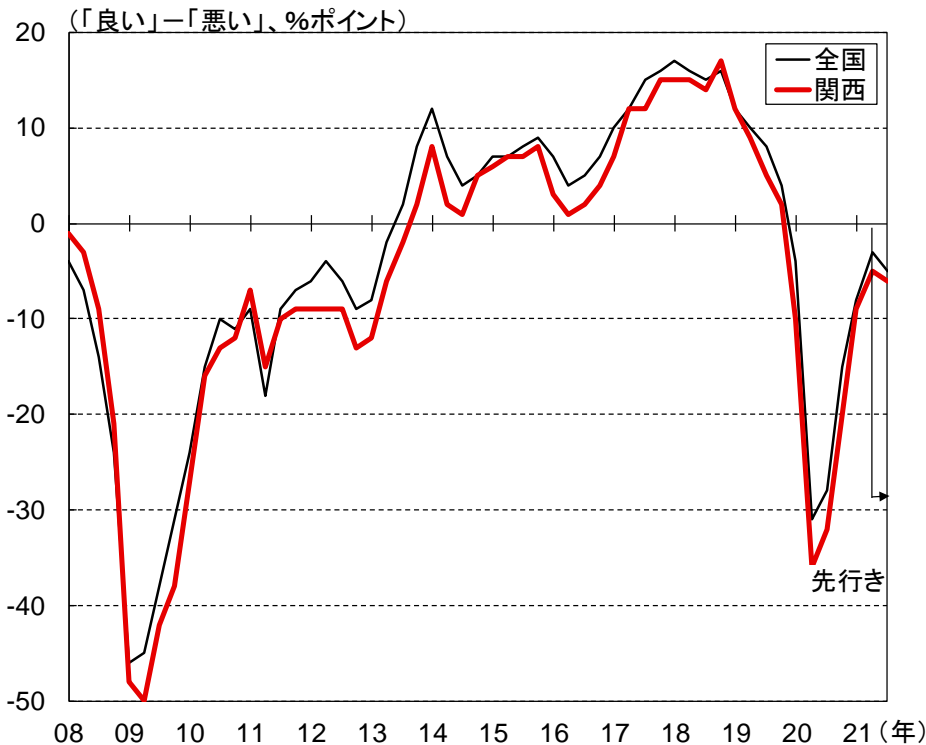
(注) 関西の2019~2020年度は当室による実績見込値。

(資料) 内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(6月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DI(全産業・全規模ベース)は▲5%ポイントと引き続きマイナスながら、前回調査比+4%ポイントと4四半期連続で改善した。
- 業種別にみると、製造業は輸出・生産の回復が続いたことから前回調査比+5%ポイントと改善が続いた。非製造業も、水準は▲9ポイントと低いものの、前回調査比では+5%ポイントと引き続き改善した。

業況判断DI(全産業・全規模)



(注) 先行きは2021年9月。

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

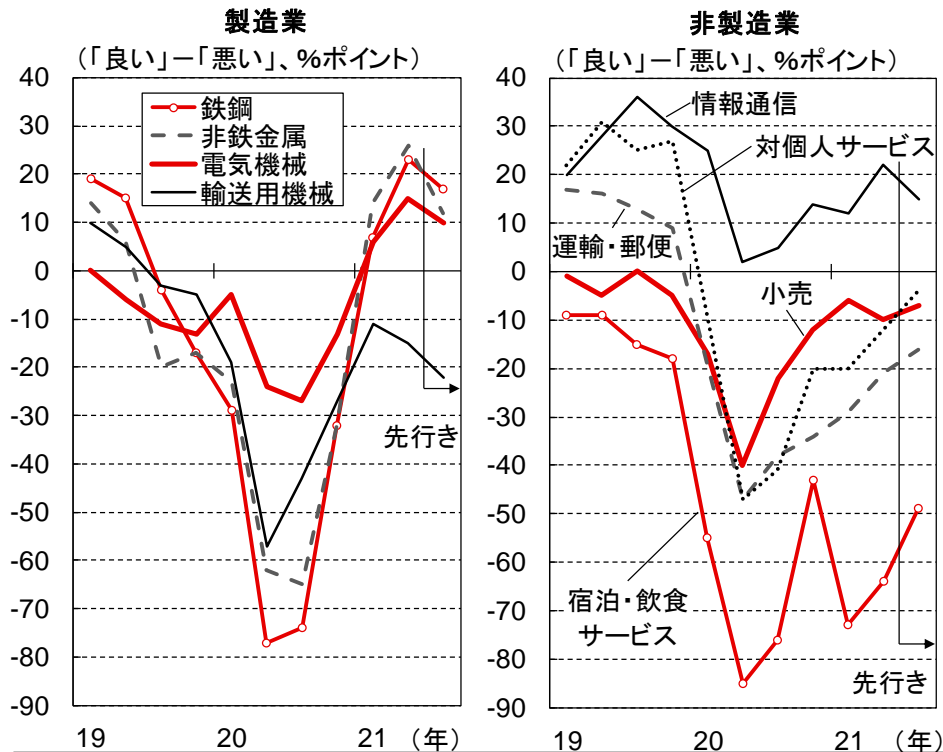
		2020年			2021年	最近 変化幅	先行き 9月	先行き 変化幅
		9月	12月	3月	6月			
全産業	関西	▲32	▲20	▲9	▲5	4	▲6	▲1
	全国	▲28	▲15	▲8	▲3	5	▲5	▲2
製造業	関西	▲39	▲24	▲6	▲1	5	▲4	▲3
	全国	▲37	▲20	▲6	2	8	0	▲2
大企業	関西	▲24	▲9	3	11	8	9	▲2
	全国	▲27	▲10	5	14	9	13	▲1
中小企業	関西	▲48	▲31	▲10	▲6	4	▲7	▲1
	全国	▲44	▲27	▲13	▲7	6	▲6	1
非製造業	関西	▲25	▲16	▲14	▲9	5	▲7	2
	全国	▲21	▲11	▲9	▲7	2	▲9	▲2
大企業	関西	▲22	▲11	▲10	▲6	4	1	7
	全国	▲12	▲5	▲1	1	2	3	2
中小企業	関西	▲30	▲20	▲19	▲13	6	▲16	▲3
	全国	▲22	▲12	▲11	▲9	2	▲12	▲3

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

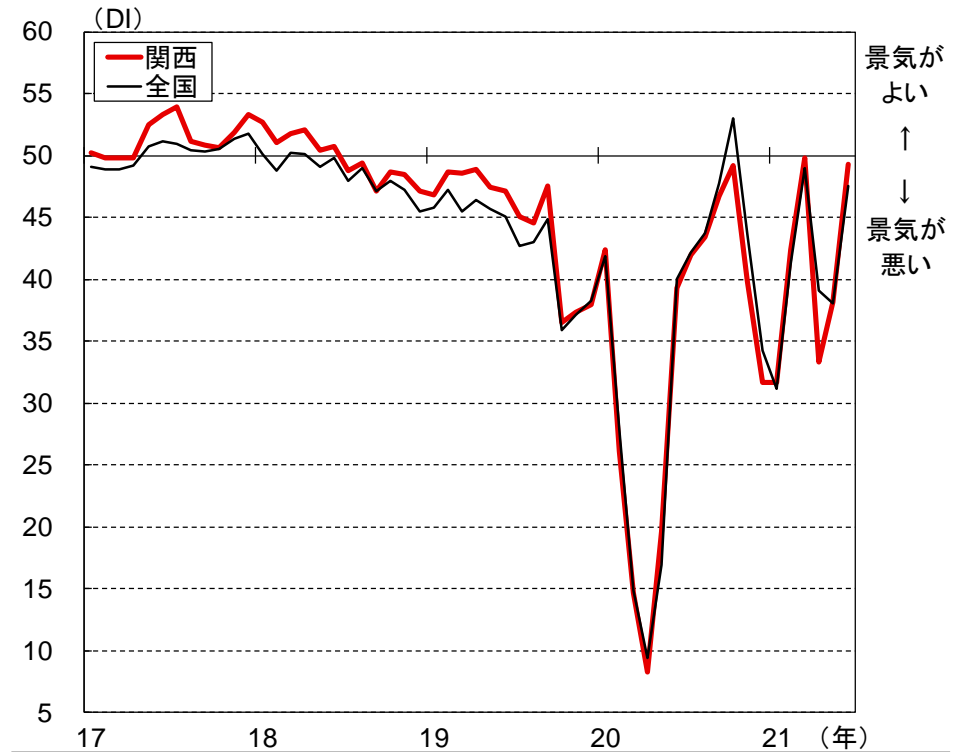
- 日銀短観(業況判断DI)を業種別にみると、製造業では、半導体の供給不足等を背景に輸送用機械が悪化した一方、非鉄金属(26%ポイント、前回調査比+12%ポイント)や鉄鋼(23%ポイント、同+16%ポイント)、電気機械(15%ポイント、同+9%ポイント)の改善が続いた。
- 非製造業は業種特性(対面型/非対面型)による差が引き続き大きい。宿泊・飲食サービス(▲64%ポイント、同+9%ポイント)は、前回から改善しつつも大幅なマイナス水準にある一方、情報通信(22%ポイント、前回調査比+10%ポイント)は前回からプラス幅を広げた。
- 月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査は、昨年末以降感染拡大・縮小やそれに伴う行動制限(緊急事態宣言等)の発令・解除に合わせて荒く上下する展開が続いているが、直近は調査回答時点(~6月末)におけるワクチン接種の進展等を受け、5月以降2カ月連続での改善となっている。

業種別の業況判断DI(関西)



(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

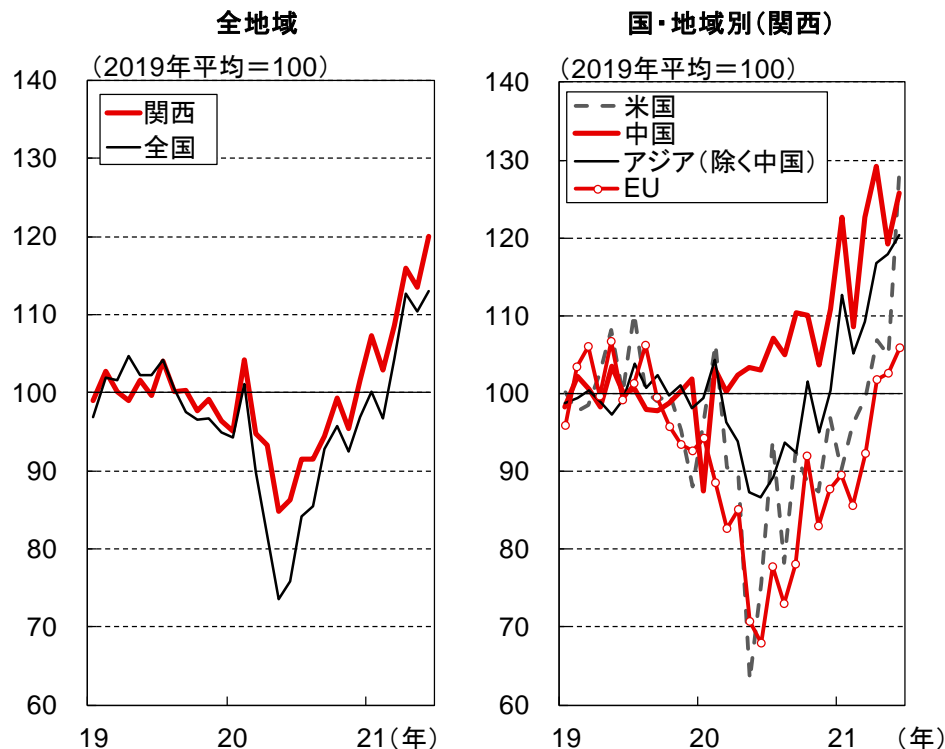


(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出・生産

- 関西の輸出額(円ベース)は増加が続いている。内訳をみると、米国や中国を中心とするアジア向けの電気機器(半導体等電子部品)や一般機械(半導体製造装置等)が全体の押し上げ要因となっている。
- 鉱工業生産も、足元ではコロナ禍前の水準を回復しつつある。業種別にみると、世界的な半導体需要の拡大を受けて電子部品・デバイス工業で高水準が続いているほか、設備投資需要の持ち直しにより汎用・生産用・業務用機械工業も増加している。
- 関西の輸出全体に占める中国向けの割合は全国よりも大きく、中国向け輸出や生産の拡大が地域経済全体の下支え要因となっているほか、国内外のオンライン需要の高まりや設備投資需要の回復等も相俟って、関西の輸出・生産は当面、増加・回復を続ける見通し。但し、ペントアップ需要の一巡に伴い、伸び率や回復ペースは徐々に鈍化するとみられる。また、米中対立が一段と激化していることから中国依存度の高さは中長期的なリスクとして要注視。

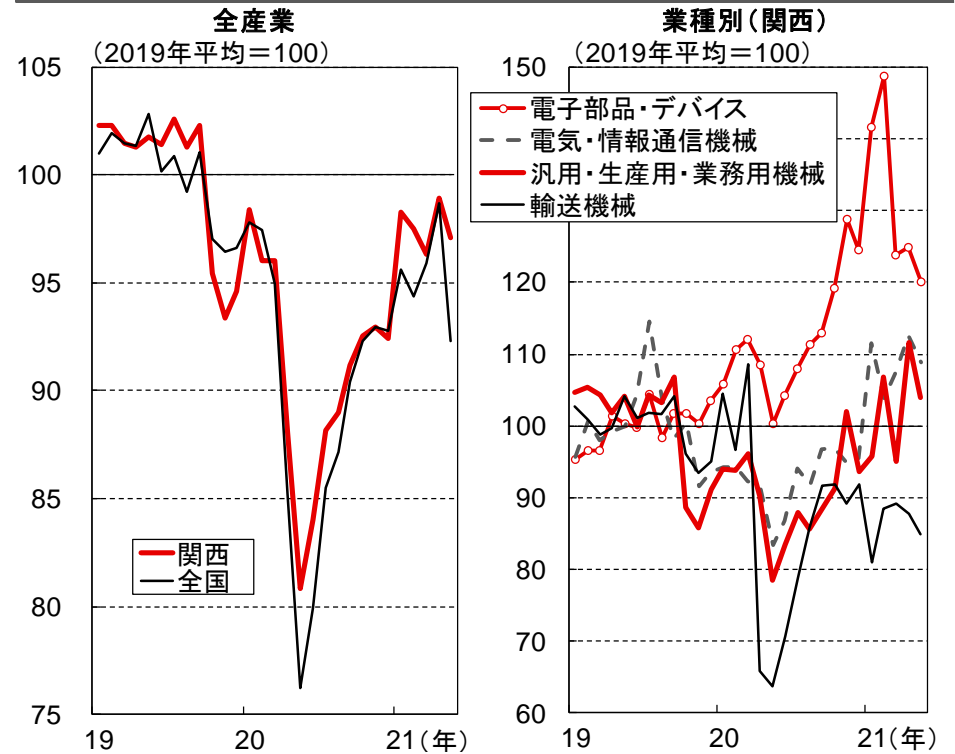
輸出額



(注)輸出額は当室にて季節調整。

(資料)財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鉱工業生産

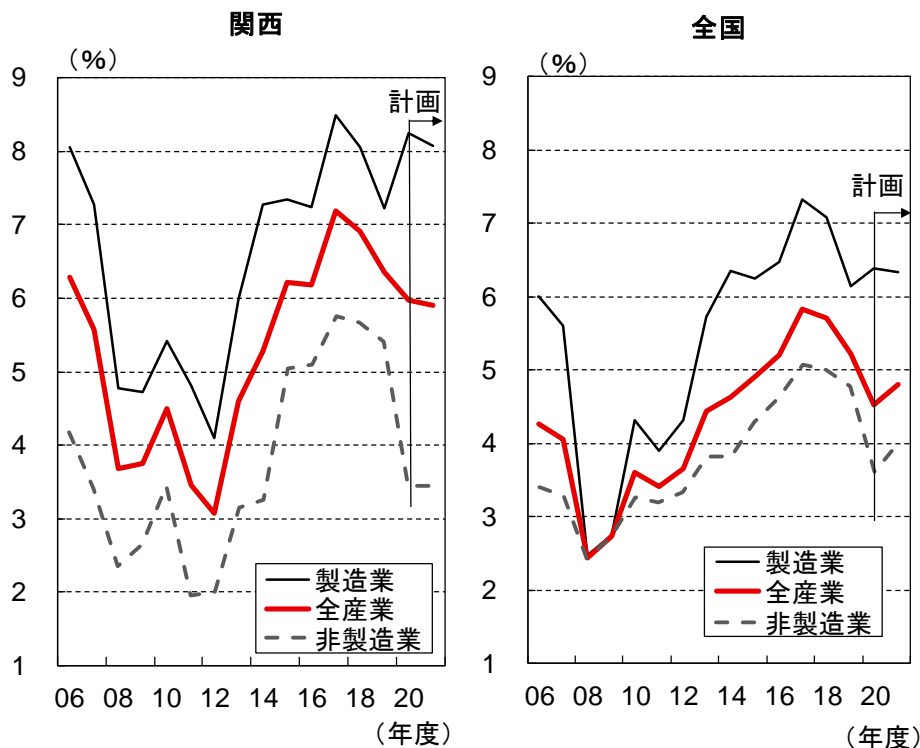


(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

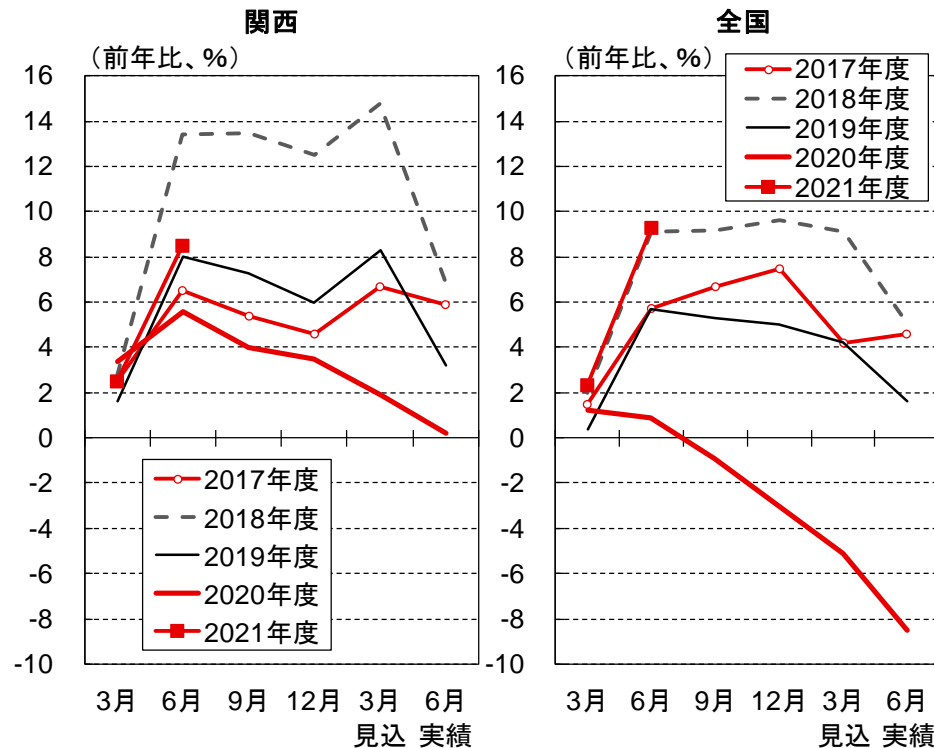
2. 企業部門の動向 (3) 企業収益・設備投資

- 日銀短観(6月調査)によると、関西の企業収益(売上高経常利益率)は、非製造業が2020年度の大幅な悪化後、2021年度もほぼ横ばいが見込まれているものの、製造業は輸出・生産の拡大・回復によって高水準を維持(但し前年度から小幅低下)する計画。
- 関西企業の2021年度の設備投資(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、全産業・全規模ベースで前年度比+8.5%と、3月調査(同+4.2%)から上方修正された。全国も同+9.3%と同様に上方修正されたが、2020年度実績(全国:前年比▲8.5、関西:同+0.2%)も踏まえると、関西は強めの計画といえる。
- 先行き、製造業では堅調な輸出・生産を受けた増産投資や自動車の電動化、脱炭素化に伴う新技術開発、ライフサイエンス等の研究開発が見込まれるほか、非製造業では不動産開発やオンライン消費拡大に伴う物流関連の投資により、関西の設備投資は底堅さを増していくとみられる。

売上高経常利益率(日銀短観)



設備投資計画(日銀短観)



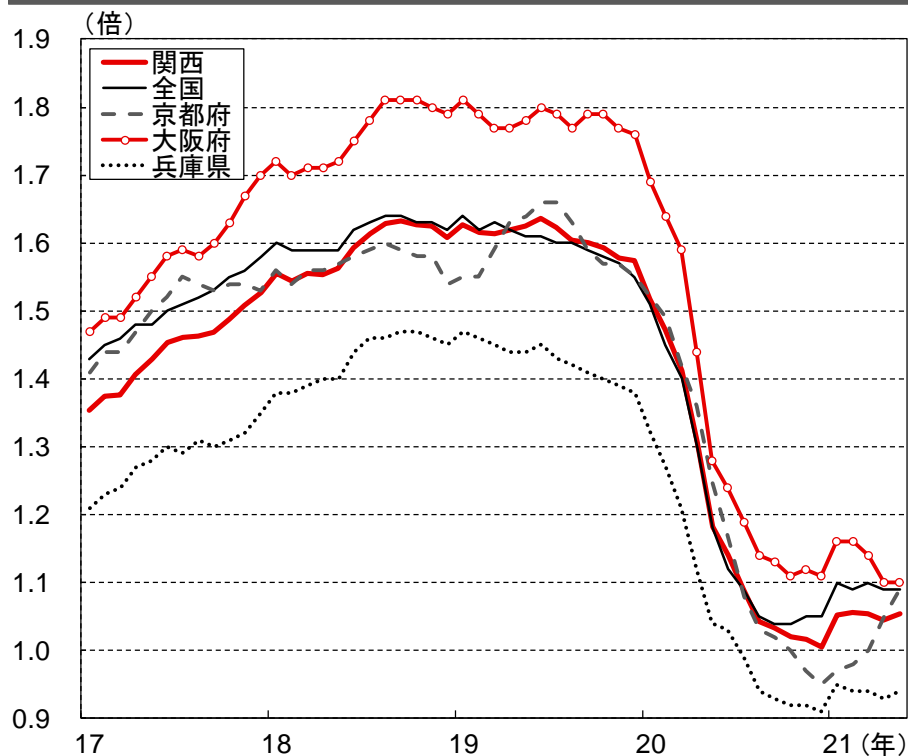
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注) ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。全産業・全規模ベース。
(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1) 雇用

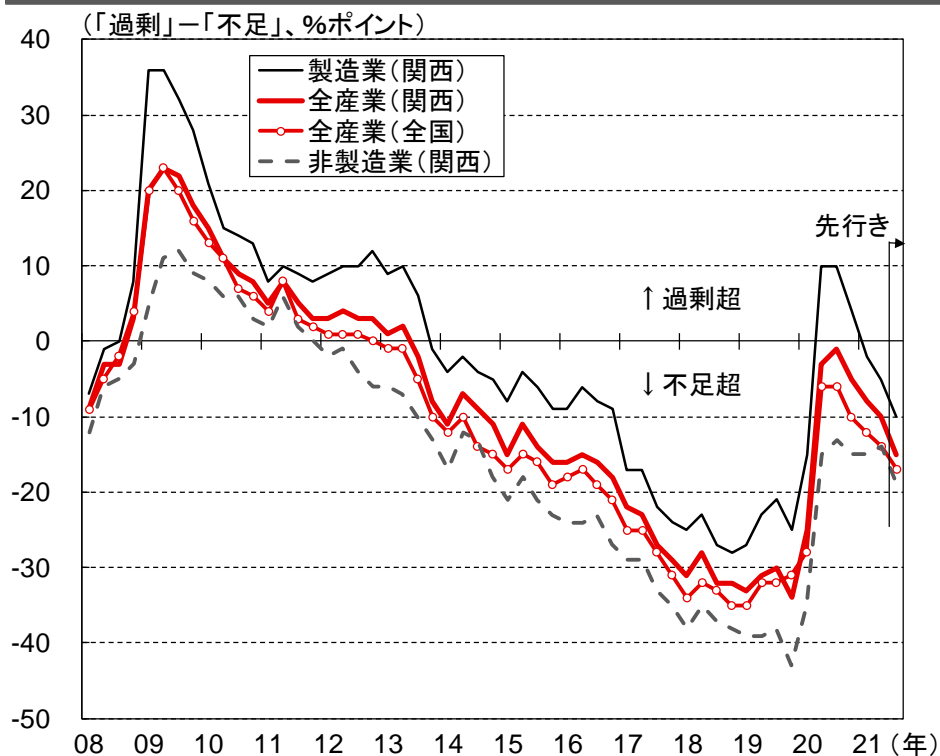
- 関西の有効求人倍率(就業地ベース)は、直近5月が1.05倍と小幅ながら前月から上昇した。また、日銀短観(6月調査)の関西の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」、全産業ベース)は、▲10%ポイント(前回調査比▲2%ポイント)と3四半期連続で不足超幅が拡大しており、製造業を中心に求人面や労働需給面で改善の動きが続いているほか、非製造業では直近は前回比横ばいとなりつつも先行きは不足感が強まる見通しとなっている。
- もっとも、足元では一部で行動制限が維持されているほか、変異株の感染拡大やワクチン普及速度等、コロナ禍展開に係る不確実性が高まっており、先行きも、行動制限の延長や再強化、企業や家計の警戒感が一段と強まった場合等に、対面サービス業を中心に雇用再悪化リスクが残る状況が続く公算。

有効求人倍率



(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

雇用人員判断DI(日銀短観)

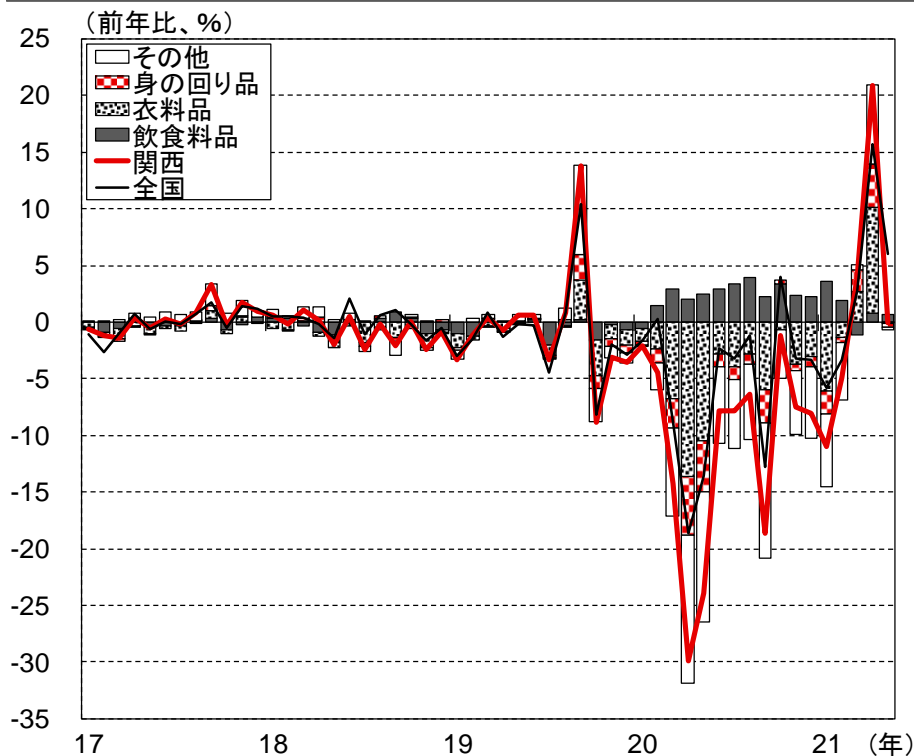


(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

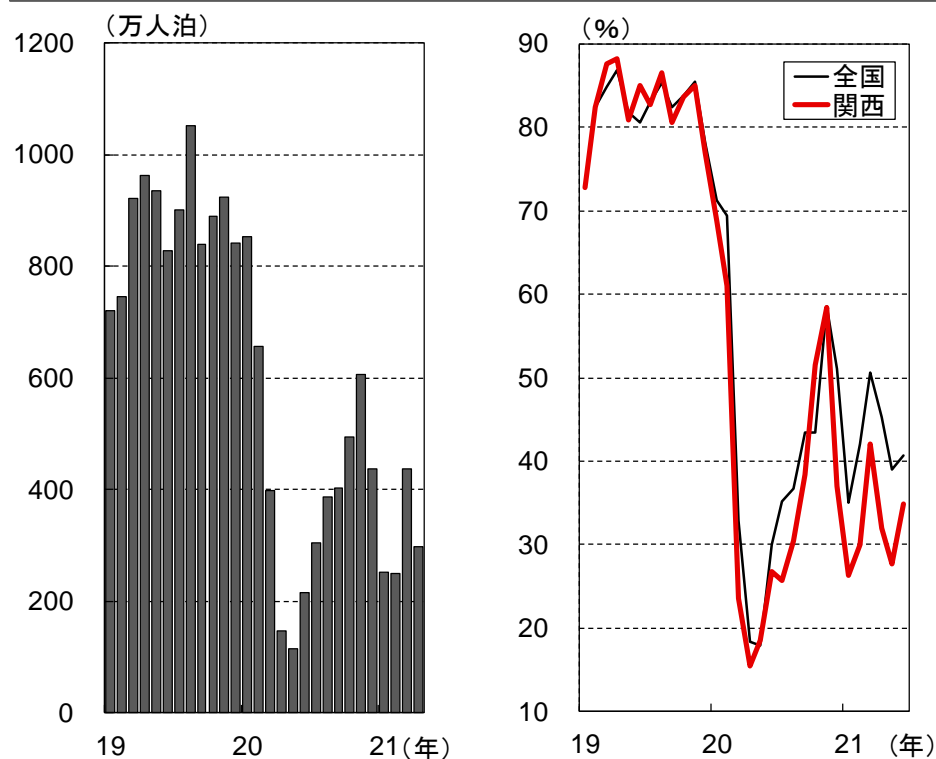
- 関西の個人消費について、百貨店・スーパー販売額は、4月に前年比+20.9%と2カ月連続で増加したが、前年の百貨店の臨時休業や営業時間短縮に伴う落ち込みからの反動増の要因が大きく、5月は前年と同水準だった。
- 関西の宿泊施設の延べ宿泊者数をみると、コロナ禍前との比較で極めて低い水準にあるほか、足の速い統計であるシティホテル客室稼働率も、6月に34.9%と依然として低水準にあり、サービス消費への下押しが続いている。
- ワクチン普及の先行した欧米先進国の先例を踏まえると、先行き、ワクチン効果が出てくることによる各種制限措置の段階的な解除を受けて、関西の個人消費は回復基調が安定化していくと予想される。但し、我が国は元々欧米比では感染者、死者数(重症者数)が相当少ないことなどから、回復のスピードは欧米比緩慢となる可能性がある。

百貨店・スーパー販売額



(注)「関西」は福井を含む2府5県。
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

延べ宿泊者数(関西)及びシティホテル客室利用率

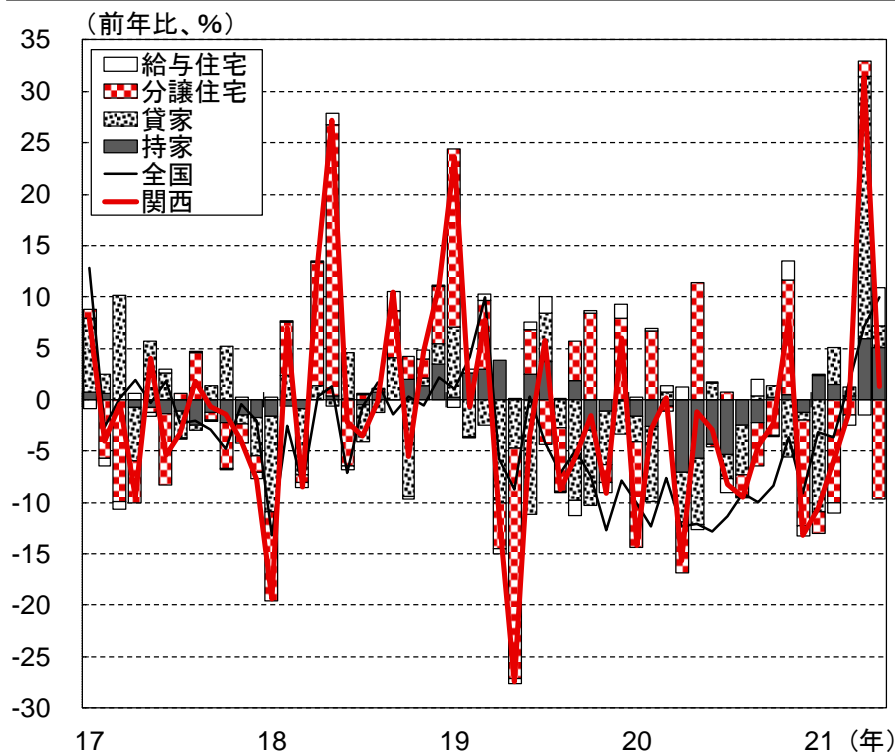


(資料)国土交通省、全日本シティホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3) 住宅投資

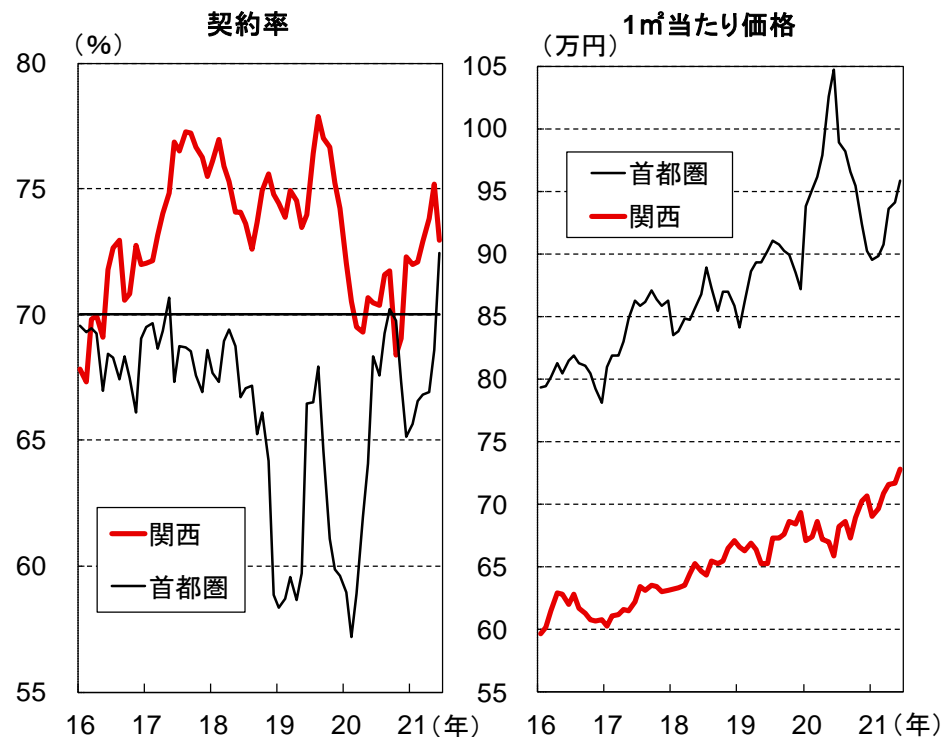
- 関西の5月の新設住宅着工戸数は、持家及び貸家が全体の押し上げ要因となり、前年比+1.3%と2カ月連続の増加となったが、前年の落ち込みも踏まえると力強さに欠ける状況が続いている。
- マンション販売動向をみると、2020年はコロナ禍における営業活動の制限等によって契約率の落ち込みもみられたが、足元では好不調の目安となる70%を上回っている。コロナ禍の下で郊外のマンションを探す動きがみられるほか、都市部の投資用マンションの販売が好調で、販売価格は上昇が続いている。
- 先行き、低金利環境による下支えや、住宅需要の変化を受けた一部の好調(持家・郊外等)は見込まれるものの、コロナ禍展開への不透明感や将来不安に起因する根強い節約志向等により、関西の住宅投資全体が大幅に拡大し景気をけん引することは今後も見込み難い。

新設住宅着工戸数(関西)



(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンションの契約率と1㎡あたり価格

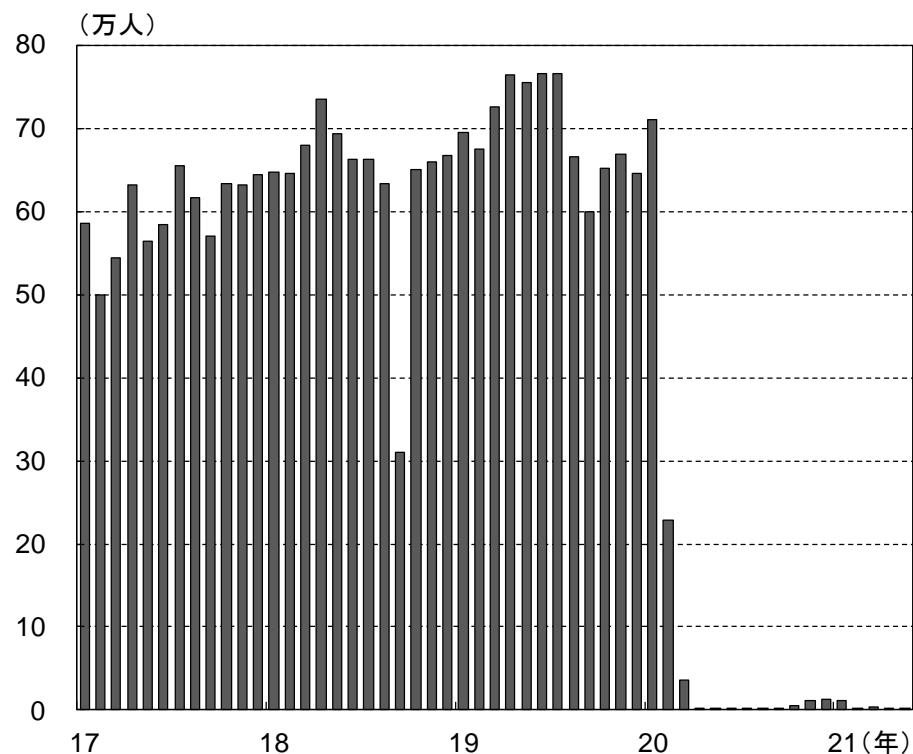


(注)「契約率」「1㎡あたり価格」は6カ月移動平均。契約率=初月売却戸数÷新規発売戸数。
 (資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンドの動向

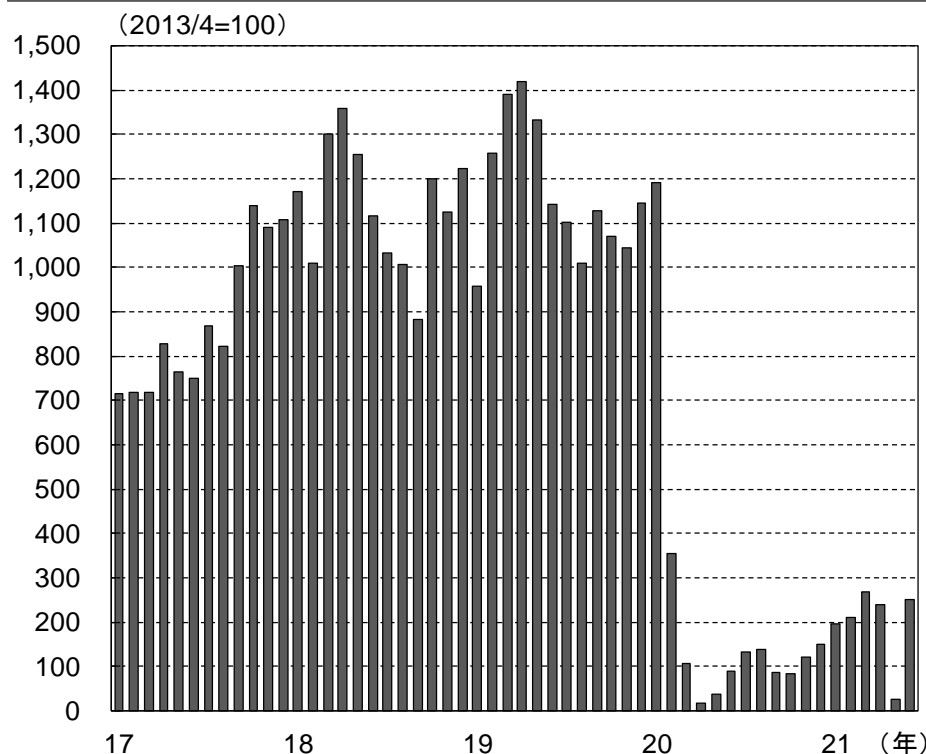
- 関西の外国人入国者数は、コロナ禍に伴う入国制限措置により、極めて低い水準で底這っている。百貨店免税売上高は、前年から続く大幅な減少が一巡して6月は前年比+176.8%と増加したが、2019年比では同様に厳しい状況にある。
- 変異株の感染拡大やワクチン普及度合い、ワクチン効果持続性等、コロナ禍展開に係る不確実性が国内外で高まっており、訪日外国人客の受け入れ態勢が整い、インバウンド消費が本格的に回復するのは2022年度以降となろう。

外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

百貨店免税売上高(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。
(資料)日本銀行大阪支店、日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：土屋 祐真 e-mail:yuma_tsuchiya@mufg.jp